

新たな組織体制で事業改革に取り組んでおります。

第62期のポイント

01

重電機器市場における
国内電力向けが低迷

02

鉄道車両市場での
シェア獲得に新製品投入

03

海外市場における
中近東・東南アジアが好調

代表取締役社長 八木 達史



トップメッセージ

MESSAGE FROM THE PRESIDENT

第62期(2020年1月期)の概況

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第62期(2020年1月期)の概況について、ご報告申し上げます。

当期は、世界経済の減速や米中貿易摩擦の激化の影響による先行きの不透明感の高まりから、製造業の設備投資に慎重さが増すなど、日本企業は製造業を中心に厳しい状況にありました。

このような状況の中、当社では目標売上高100億円とする長期経営計画「Vision100」の達成に向け、第63期(2021年1月期)までを新たな成長への3ヵ年とした中期経営計画を進めておりますが、当期は重電機器市場において国内では電力向けの設備投資が抑制され厳しさが増す一方、海外では中近東や東南アジアを中心に電力インフラへの設備投資が堅調でした。また、鉄道変電市場での変電設備の新設・更新需要や鉄道車両市場での車両の更新需要が好調に推移したことから、当期は売上高3,944百万円(前期比0.9%増)、利益面は営業利益377百万円(前期比0.4%増)、経常利益399百万円(前期比1.3%増)、当期純利益280百万円(前期比1.2%増)となりました。

市場別の概況と販売拡大に向けた取り組み

当社では、売上高拡大の重点戦略として、製品拡販戦略の三本柱「重電機器市場の深耕」、「一般産業市場の開拓」、「海外市場の開拓」を推進しております。

重電機器市場では、電力の送配電部門の法的分離(発送電分離)を2020年4月に控えていた時期でもあり、電力各社はハード面の設備投資を抑制しており、さらにここ数年は自然災害への復旧対応を余儀なくされる状況も重なり、設備更新は限定した機器のみを更新するレトロフィットが主流となったことで、主力製品である接続機器の売上高が落ち込む厳しい状況になりました。しかしながら、老朽化した設備に対する更新需要は底堅くあることから、今後労働人口の減少に伴いニーズが高まる省力化機器を提案するなど未来への種蒔きを積極的に行っております。また、鉄道変電市場では変電所の新設・更新案件が堅調に進みました。引き続き受注獲得に向け全力を挙げて取り組みます。

次に、一般産業市場における鉄道車両市場はシェア獲得により売上高拡大を目指す重要市場であり、切替スイッチや車掌スイッチパネルが堅調に伸びました。今後も積極的に製品ラインアップを拡充してまいります。

また、海外市場では東南アジアの積極的な電力インフラ投資、中近東の大型プロジェクト案件が売上高に大きく寄与しました。今後も競争力を高めたりリニューアル品や海外市場をターゲットとした新製品の販売強化により売上高拡大につなげてまいります。

ラインアップ強化で 鉄道車両市場のシェア獲得を狙う

当期は、鉄道車両市場向けに投入する3つの新製品が完成いたしました。これらの新製品（半自動ドアスイッチ、マスターコントロール用スイッチデバイス、4接点内蔵のダブルカムスイッチ）は、今後の売上高拡大に大きく寄与するものと期待しております。

第63期の見通し

通商問題による世界経済の減速が懸念されていたところ、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への影響が追いつちとなり先行きの不透明感が増しております。このような状況の中、重電機器市場において国内の電力インフラ設備向けには引き続き需要低迷が予測されますが、東南アジアにおける電力インフラ設備や国内の



半自動ドアスイッチ

道路設備、ビルや商業施設、鉄道変電設備の更新需要は堅調さを維持すると見込んでおります。また鉄道車両市場についても、国内と輸出を含め引き続き堅調な車両生産数が見込まれますので、新製品投入によるシェア獲得に向けて積極的な営業活動を展開し、全社を挙げて売上高拡大を目指してまいります。

当社は、現在「未来を拓く 新たな企業価値の創造」を活動目標に掲げ事業改革に取り組んでおります。株主の皆さまにおかれましては、今後一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

TOPICS

新事業展開の加速と組織営業強化のため、2020年2月に組織再編を実施

スマートソリューション部

商事部を技術営業部門から独立

自社製品に加え、他社製品を商材とした販売・調達代行、それらを組み合わせた複合製品、そして新テクノロジーを用いた商品のご提案など、総合的にスマートソリューション（効率的な問題解決）を提供いたします。

M³エンジニアリング部

生産技術部を生産部門から独立

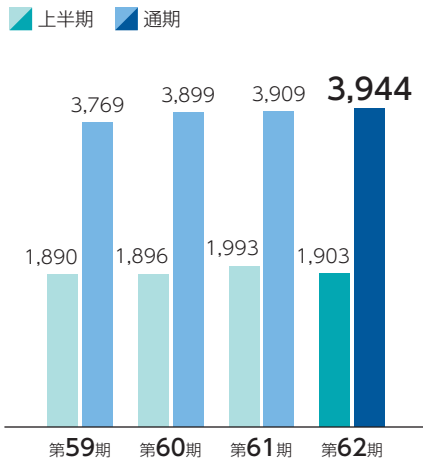
M³（エムキューブ）には「3つのM 'Mechatronics'（メカトロニクス）、'Mold'（金型）、'Manpower Saving'（省人化）を掛け合わせ、相互作用による立体的なエンジニアリングを提供する」という意味を込めました。装置製作と金型製作の2つの技術を基礎に、省人化・省力化に貢献してまいります。

営業組織を一体化 東京オフィスを柔軟な働き方のサテライト拠点に

技術営業部門の草津営業チームと東京営業チームを2月1日付で「営業チーム」として一体化いたしました。また、東京営業所の拠点名称を「東京オフィス」に改め、営業業務の他、様々な職種の従業員が、勤務地の垣根を越えて柔軟に働くことが可能なサテライト拠点といたします。これに伴い、業務の電子化の推進やコミュニケーションツールの充実等の社内インフラの整備を強化するとともに、優秀な人材確保と働きやすい職場環境の整備に努めてまいります。

売上高

(単位:百万円)



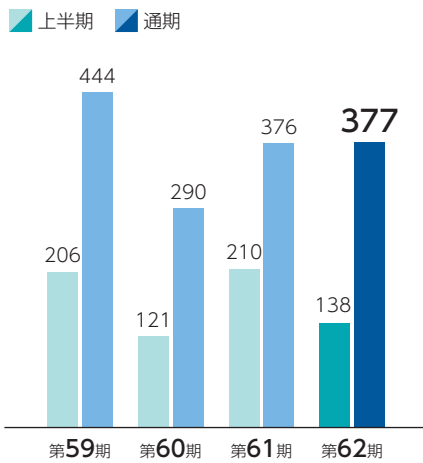
製品分類別売上高

(単位:百万円)

	第61期	第62期
■ 制御用開閉器	1,049	1,079
■ 接続機器	1,584	1,456
■ 表示灯・表示器	602	651
■ 電子応用機器	542	611
■ 仕入販売等	130	146
合計	3,909	3,944

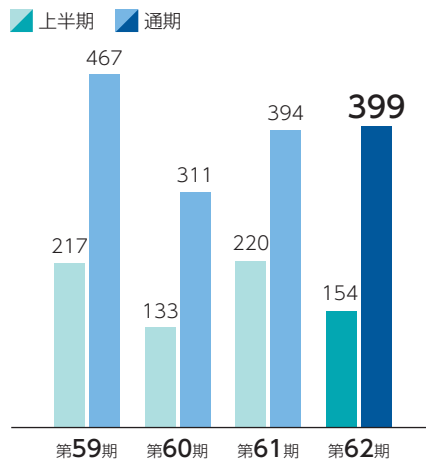
営業利益

(単位:百万円)



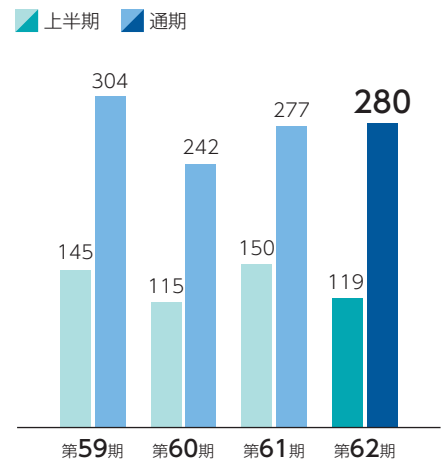
経常利益

(単位:百万円)



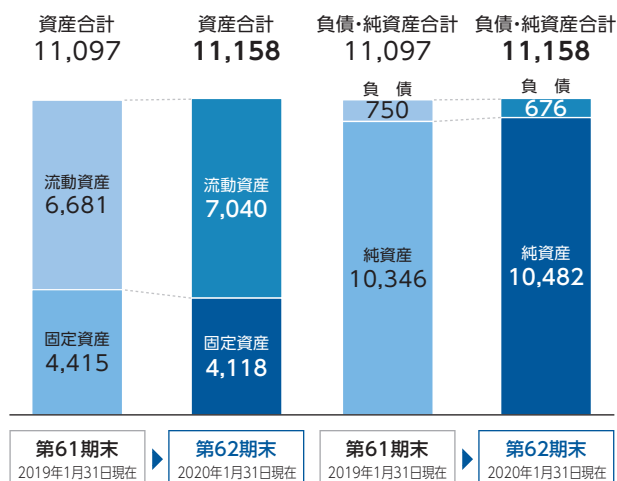
当期(四半期)純利益

(単位:百万円)



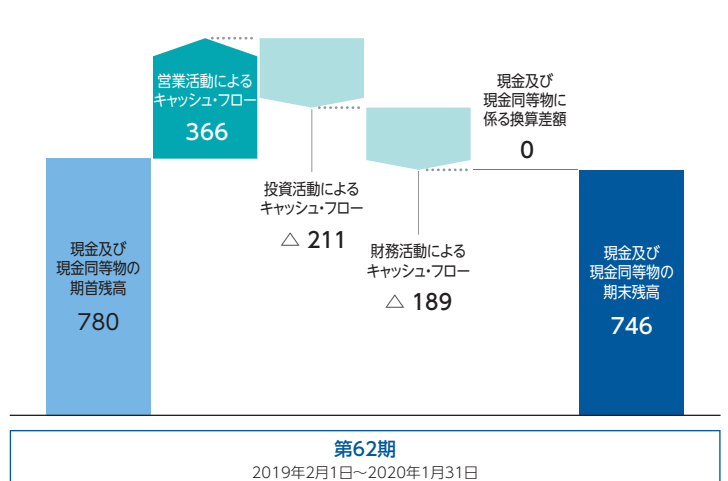
貸借対照表(要約)

(単位:百万円)



キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)



(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

会社の概要

社名 不二電機工業株式会社
 本社所在地 京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
 創業 1953年2月
 設立 1958年5月
 資本金 10億8,725万円
 従業員 314名
 U R L <http://www.fujidk.co.jp/>

役員状況

代表取締役会長 小西正
 代表取締役社長 八木達史
 常務取締役 藤居和義
 取締役 佐々木誠仁
 取締役 中清水毅
 取締役 下村徳子
 取締役 川瀬辰男
 取締役 志萱章宏 (監査等委員・常勤)
 取締役 川村俊明 (監査等委員)
 取締役 富山竜二 (監査等委員)
 取締役 佐賀義史 (監査等委員)

(注) 1. 取締役川瀬辰男氏及び取締役(監査等委員)川村俊明氏、富山竜二氏、佐賀義史氏は、社外取締役であります。
 2. 取締役川瀬辰男氏及び取締役(監査等委員)川村俊明氏、富山竜二氏、佐賀義史氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株主メモ

事業年度 毎年2月1日から翌年1月31日まで
 定時株主総会開催時期 毎年4月下旬
 基準日
 定時株主総会 毎年1月31日
 期末配当 毎年1月31日
 なお、中間配当を行う場合の基準日は、毎年7月31日
 公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 公告掲載ウェブサイト http://www.fujidk.co.jp/ir/05_koukoku/index.html
 株主名簿管理人・特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社の口座ではなく特別口座で保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

期日経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式の状況

発行可能株式総数 26,676,000株
 発行済株式の総数 6,669,000株
 (うち自己株式 746,930株)

当事業年度末の株主数 (自己株式除く) 10,770名

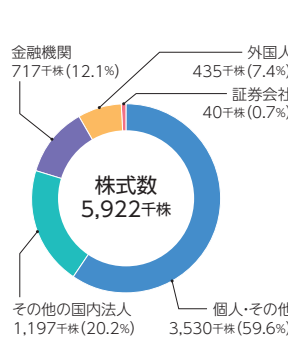
大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
藤本豊士	789(千株)	13.32(%)
公益財団法人藤本奨学会	650	10.97
藤本順子	489	8.26
有限会社藤本興産	460	7.76
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラー・アカウント	347	5.86
京都中央信用金庫	150	2.53
株式会社京都銀行	132	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	112	1.90
小西正	74	1.25
三井住友信託銀行株式会社	70	1.18

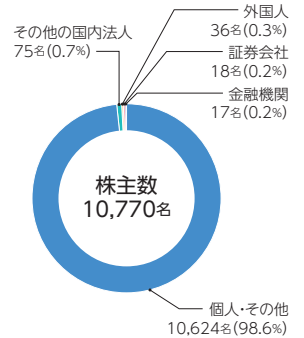
(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。
 2. 当社は当事業年度末において自己株式746,930株を保有しておりますが、上記「大株主(上位10名)」からは除外しております。

所有者別分布状況(自己株式除く)

所有者別株式数分布状況



所有者別株主数分布状況



株主優待制度のご案内

毎年1月末及び7月末時点の株主様を対象に、フオ・カードを進呈しております。

所有株式数	継続保有期間	
	3年未満	3年以上
100株以上500株未満	500円分	1,000円分
500株以上	1,000円分	2,000円分

(注) 1. 継続保有期間3年以上とは、毎年1月31日及び7月31日の株主名簿に同一の株主番号で連続して7回以上記録されている株主様が対象となります。
 2. 所有株式数500株以上かつ継続保有期間3年以上とは、毎年1月31日及び7月31日の各時点での株主名簿において、同一の株主番号で連続して7回以上保有株式数500株以上であることが記録されている株主様が対象となります。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 6654

いいかぶ

検索

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

空メールによりURL自動返信
 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。
 (タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media (イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media) に関する詳細 <https://www.a2media.co.jp>

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
 TEL: 03-6779-9487 (平日 10:00~17:30)
 MAIL: info@e-kabunushi.com